

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 パウダーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5695 URL <http://www.powder-tech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 祐二
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 徳重 秀人 (TEL) 04-7145-5751
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,944	5.9	1,815	7.1	1,794	6.9	1,259	11.1
29年3月期	10,337	7.8	1,694	26.7	1,679	27.6	1,134	28.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,263百万円(11.5%) 29年3月期 1,133百万円(27.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	425.11	—	12.7	13.3	16.6
29年3月期	382.59	—	12.6	13.6	16.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,228	10,452	73.5	3,526.94
29年3月期	12,840	9,442	73.5	3,185.90

(参考) 自己資本 30年3月期 10,452百万円 29年3月期 9,442百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,740	△709	△363	3,638
29年3月期	2,243	△673	△527	2,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	251	22.2	2.8
30年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00	281	22.3	2.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	95.00	95.00			

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成30年3月期の1株当たり年間配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり年間配当金は19円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	5.5	900	6.2	900	7.0	600	8.0	202.46
通期	11,400	4.2	1,830	0.8	1,820	1.4	1,270	0.8	428.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,970,000株	29年3月期	2,970,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	6,498株	29年3月期	6,073株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,963,715株	29年3月期	2,964,211株

※当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,031	6.5	1,787	8.7	1,791	7.3	1,261	11.7
29年3月期	10,359	8.4	1,643	27.7	1,670	29.7	1,129	30.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	425.56		—					
29年3月期	380.91		—					

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,042	10,364	73.8	3,497.44
29年3月期	12,668	9,357	73.9	3,157.20

(参考) 自己資本 30年3月期 10,364百万円 29年3月期 9,357百万円

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■事業の全般的状況

当期における経済情勢は、米国では良好な雇用・所得環境を背景とした順調な個人消費の拡大、企業部門でも輸出を中心に景気の回復が続きました。また欧州でも個人消費や輸出を中心に回復基調で推移しました。さらに、新興国では中国等において、力強さは薄れているものの内外需要は堅調で安定した成長が続きました。日本国内では輸出関連企業を中心に企業業績は順調であり、個人消費も雇用環境の改善が続くなか、緩やかな回復傾向で推移しました。

このような経済環境のなか、オフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機に使用される電子写真用キャリアの市場は、カラー機を中心に全体としては底堅く推移いたしました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤市場は、概ね横ばいで推移いたしました。鉄粉につきましては、主要用途であるカイロ向けは厳冬の影響もあり前期を上回る需要となりました。

このような状況のなか、電子写真用キャリアの近年上市いたしました商品群の増販が大きく寄与し、当期の連結売上高は10,944百万円（前期比5.9%増）となりました。

損益面におきましては、主にキャリア事業の増益により、連結営業利益は1,815百万円（前期比7.1%増）となりました。営業外損益を加えた連結経常利益は1,794百万円（前期比6.9%増）となりました。

特別損益では、損失として固定資産処分損71百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は1,723百万円（前期比5.9%増）となり、法人税、住民税及び事業税、ならびに法人税等調整額を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は1,259百万円（前期比11.1%増）となりました。

■セグメントごとの状況

キャリア事業

上記のようなキャリア市場動向のなか、当社グループはお客様から生産・品質面で、絶対的な信頼をいただくことを第一義として事業運営を行いました。販売につきましては、省エネ等お客様のニーズにお応えした新規商品が増販となりました。

この結果、当部門の売上高は8,633百万円（前期比5.6%増）となりました。セグメント利益は、エネルギー価格の上昇と研究開発費の増加を増販益とコストダウンでカバーし2,066百万円（前期比2.0%増）となりました。

鉄粉事業

当セグメントの脱酸素剤関連製品は前期並みの販売となりましたが、鉄粉関連製品は主力のカイロ向け鉄粉が厳冬の影響等で増販となり全体の売上は前期よりも増加しました。

この結果、当部門の売上高は2,311百万円（前期比6.9%増）となりました。セグメント利益は、増販益とコストダウンにより172百万円（前期比9.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

- ・ 総資産 14,228百万円（前期末比 10.8%増）
- ・ 純資産 10,452百万円（前期末比 10.7%増）
- ・ 自己資本比率 73.5%（前期末比 — ）

当期末は前期末に比べて、流動資産は主に受取手形及び売掛金と預け金の増加により、936百万円増加いたしました。固定資産はキャリア製造設備等の設備投資を行いましたので、452百万円増加いたしました。以上により、総資産は1,388百万円増加いたしました。

負債は未払法人税等が減少しましたが、未払金が増加いたしましたので、379百万円増加いたしました。

純資産は利益剰余金が増加し、1,009百万円増加いたしました。

自己資本比率は、前期末と同じ73.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,723百万円となり、減価償却費が862百万円、売上債権の増加で266百万円のキャッシュ減少、法人税等の支払で579百万円のキャッシュ減少等により、1,740百万円のキャッシュの増加（前期比△502百万円キャッシュ減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製造設備及び研究開発設備等の設備投資に683百万円を支出したことにより、709百万円のキャッシュの減少（前期比36百万円キャッシュ減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済100百万円、配当金の支払251百万円等を行い、363百万円のキャッシュの減少（前期比164百万円キャッシュ増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前年度比665百万円増加し、期末残高は3,638百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力製品でありますキャリアの需要は、欧米を中心とした景気回復が続く中、全体的には堅調に推移すると予想しており、キャリア事業の売上高は増加すると見込んでおります。

損益面では、増販益を見込みますが、エネルギー価格の上昇や研究開発費が増加することなどからほぼ前期並みと見込んでおります。現時点での次期業績は次のとおり予想しております。

通期の連結業績見通しは、売上高11,400百万円（前期比4.2%増）、営業利益1,830百万円（前期比0.8%増）、経常利益1,820百万円（前期比1.4%増）、当期純利益1,270百万円（前期比0.8%増）を予想しております。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,007	331,872
受取手形及び売掛金	1,167,142	1,432,546
商品及び製品	1,100,150	1,025,021
仕掛品	791,459	898,061
原材料及び貯蔵品	442,774	412,708
繰延税金資産	122,543	127,999
預け金	2,684,983	3,306,230
その他	32,522	31,599
貸倒引当金	△766	△943
流動資産合計	6,628,816	7,565,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,530,805	4,759,420
減価償却累計額	△2,703,054	△2,786,130
建物及び構築物 (純額)	1,827,751	1,973,289
機械装置及び運搬具	9,026,962	9,584,279
減価償却累計額	△6,913,648	△7,439,151
機械装置及び運搬具 (純額)	2,113,314	2,145,128
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	196,913	141,190
減価償却累計額	△172,422	△127,026
リース資産 (純額)	24,490	14,163
建設仮勘定	112,100	370,575
その他	520,724	550,004
減価償却累計額	△451,853	△483,955
その他 (純額)	68,871	66,049
有形固定資産合計	6,006,727	6,429,405
無形固定資産		
その他	11,838	22,202
無形固定資産合計	11,838	22,202
投資その他の資産		
投資有価証券	17,477	16,662
繰延税金資産	156,011	153,515
その他	24,770	47,131
貸倒引当金	△5,199	△5,199
投資その他の資産合計	193,059	212,109
固定資産合計	6,211,624	6,663,717
資産合計	12,840,441	14,228,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944,604	1,007,182
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	13,901	2,578
未払金	698,342	1,280,663
未払法人税等	360,724	237,396
未払事業所税	20,302	20,663
未払消費税等	104,323	57,059
賞与引当金	202,224	215,541
役員賞与引当金	36,000	-
その他	205,600	247,650
流動負債合計	2,686,023	3,168,735
固定負債		
長期借入金	200,000	100,000
リース債務	11,186	11,357
長期末払金	12,061	12,061
環境対策引当金	4,537	4,537
退職給付に係る負債	483,847	480,036
固定負債合計	711,633	607,992
負債合計	3,397,656	3,776,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	6,325,622	7,333,596
自己株式	△9,174	△10,982
株主資本合計	9,439,447	10,445,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,205	639
為替換算調整勘定	2,130	5,831
その他の包括利益累計額合計	3,336	6,470
純資産合計	9,442,784	10,452,084
負債純資産合計	12,840,441	14,228,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,337,084	10,944,891
売上原価	7,206,944	7,676,085
売上総利益	3,130,140	3,268,805
販売費及び一般管理費		
販売費	440,995	439,454
一般管理費	994,404	1,013,778
販売費及び一般管理費合計	1,435,400	1,453,233
営業利益	1,694,740	1,815,572
営業外収益		
受取利息	9,092	12,329
不動産賃貸料	2,316	2,466
受取補填金	21,740	2,291
その他	4,221	7,592
営業外収益合計	37,371	24,678
営業外費用		
支払利息	1,619	1,120
為替差損	23,381	14,156
債権売却損	26,607	28,369
その他	1,334	1,799
営業外費用合計	52,943	45,446
経常利益	1,679,168	1,794,804
特別利益		
固定資産売却益	-	459
特別利益合計	-	459
特別損失		
固定資産処分損	44,625	71,801
ゴルフ会員権評価損	7,400	-
特別損失合計	52,025	71,801
税金等調整前当期純利益	1,627,142	1,723,462
法人税、住民税及び事業税	507,985	466,267
法人税等調整額	△14,910	△2,713
法人税等合計	493,074	463,554
当期純利益	1,134,067	1,259,908
親会社株主に帰属する当期純利益	1,134,067	1,259,908

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,134,067	1,259,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,270	△566
為替換算調整勘定	△2,273	3,700
その他の包括利益合計	△1,003	3,133
包括利益	1,133,064	1,263,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,133,064	1,263,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	5,413,881	△8,129	8,528,751	△64	4,404	4,340	8,533,091
当期変動額									
剰余金の配当			△222,326		△222,326				△222,326
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,134,067		1,134,067				1,134,067
自己株式の取得				△1,044	△1,044				△1,044
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,270	△2,273	△1,003	△1,003
当期変動額合計	—	—	911,741	△1,044	910,696	1,270	△2,273	△1,003	909,692
当期末残高	1,557,000	1,566,000	6,325,622	△9,174	9,439,447	1,205	2,130	3,336	9,442,784

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	6,325,622	△9,174	9,439,447	1,205	2,130	3,336	9,442,784
当期変動額									
剰余金の配当			△251,933		△251,933				△251,933
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,259,908		1,259,908				1,259,908
自己株式の取得				△1,807	△1,807				△1,807
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△566	3,700	3,133	3,133
当期変動額合計	-	-	1,007,974	△1,807	1,006,166	△566	3,700	3,133	1,009,300
当期末残高	1,557,000	1,566,000	7,333,596	△10,982	10,445,614	639	5,831	6,470	10,452,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,627,142	1,723,462
減価償却費	859,303	862,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80	177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,964	13,317
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△36,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,683	△3,811
受取利息及び受取配当金	△9,254	△12,503
支払利息	1,619	1,120
為替差損益 (△は益)	138	1,587
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△459
固定資産処分損益 (△は益)	44,625	71,801
受取補填金	△21,740	△2,291
ゴルフ会員権評価損	7,400	-
売上債権の増減額 (△は増加)	55,782	△266,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109,906	△3,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,274	69,604
未払金の増減額 (△は減少)	40,118	△45,346
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,661	△47,264
その他	37,196	△19,567
小計	2,549,378	2,306,384
利息及び配当金の受取額	9,254	12,503
利息の支払額	△1,619	△1,120
法人税等の支払額	△334,913	△579,120
補填金の受取額	21,740	2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,243,841	1,740,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△664,981	△683,157
有形固定資産の除却による支出	△18,738	△22,549
固定資産の売却による収入	-	7,227
無形固定資産の取得による支出	-	△13,148
補助金収入	10,000	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673,720	△709,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△106,530	△9,963
長期借入金の返済による支出	△198,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△1,044	△1,807
配当金の支払額	△222,326	△251,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527,901	△363,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△907	△2,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,041,311	665,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,931,678	2,972,990
現金及び現金同等物の期末残高	2,972,990	3,638,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「キャリア事業」、「鉄粉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キャリア事業」は、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「鉄粉事業」は、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに品質保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,175,196	2,161,888	10,337,084	—	10,337,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,175,196	2,161,888	10,337,084	—	10,337,084
セグメント利益	2,025,865	157,753	2,183,618	△488,878	1,694,740
その他の項目					
減価償却費	761,874	47,902	809,777	49,526	859,303

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△488,878千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△489,619千円及び棚卸資産の調整額741千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額49,526千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,633,619	2,311,271	10,944,891	—	10,944,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,633,619	2,311,271	10,944,891	—	10,944,891
セグメント利益	2,066,968	172,686	2,239,654	△424,082	1,815,572
その他の項目					
減価償却費	746,459	44,608	791,067	71,022	862,090

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△424,082千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△423,954千円及び棚卸資産の調整額△128千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額71,022千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	2,522,773	キャリア事業
(株)リコー	1,517,241	キャリア事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	2,380,983	キャリア事業
(株)リコー	1,526,919	キャリア事業
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,129,377	キャリア事業
上野キヤノンマテリアル(株)	1,128,454	キャリア事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,185円90銭	3,526円94銭
1株当たり当期純利益金額	382円59銭	425円11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,134,067	1,259,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,134,067	1,259,908
普通株式の期中平均株式数(株)	2,964,211	2,963,715

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,442,784	10,452,084
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,442,784	10,452,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,963,927	2,963,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上

4. その他

役員の変動

本異動につきましては、平成30年6月28日開催予定の第52回定時株主総会、及び同日開催予定の取締役会において、正式に決定される予定です。

(1) 取締役の変動

①新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役	ひぐち まさみち 樋口 真道	監査役
取締役	のう たけし 納 武士	監査役
取締役経営管理部長	くらもち まさかず 倉持 正一	経営管理部長
取締役鉄粉事業部長	くぼた ひろし 久保田 洋	鉄粉事業部 副事業部長

樋口 真道 氏および納 武士 氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補であります。

②辞任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
—	とくしげ ひでと 徳重 秀人	専務取締役
—	やまべ こうじ 山邊 耕治	常務取締役鉄粉事業部長
—	みやじ まこと 宮地 誠	取締役

(2) 監査役の変動

①新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
監査役	まるやま のりゆき 丸山 憲行	三井金属鉱業株式会社 執行役員 機能材料事業本部 機能粉事業部長

丸山 憲行 氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

②辞任予定監査役

新役職名	氏名	現役職名
取締役	ひぐち まさみち 樋口 真道	監査役
取締役	のう たけし 納 武士	監査役

以上